

ハローワークとILO条約に関する懇談会 報告書

平成19年 3 月

目 次

はじめに	... 1
I. 検討に当たり考慮すべき一般的事項	... 3
1. 条約の解釈について	... 3
2. I L O 条約の特色	... 3
3. I L O 監視機関の役割	... 5
II. 具体的論点	... 7
1. 88 号条約の目的、I L O 条約における位置づけ等	... 7
・条約の目的	... 7
・181 号条約との関係	... 7
・88 号条約を解釈するにあたっての基本的考え方	... 8
2. 職業紹介業務の担い手について	... 9
・「職業安定組織の職員」の範囲	... 9
・「条約上の公務員」の定義	...10
・民間委託の可否	...10
3. 「無料の職業安定組織」について	...11
4. 職業安定機関の数及び配置について	...12
5. 職業安定組織のネットワーク性について	...14
6. その他	...16
・条約勧告適用専門家委員会での検討実績等	...16
・豪州政府による 88 号条約の解釈	...17
III. 経済財政諮問会議民間議員提案についての見解の整理	...20
・解釈 1	...20
・解釈 2	...21
・解釈 3	...22
・解釈 4	...23
参考資料編	...25

はじめに

公共職業安定所（以下、「ハローワーク」という。）が実施する職業紹介事業については、規制改革・民間開放推進会議や官民競争入札等監理委員会において、市場化テストによる民間委託の実施につき議論が行われてきたが、ハローワークを所管する厚生労働省からは、「ILO 88 号条約では国の指揮監督の下で、公務員が従事する全国的体系の職業安定組織を設けることが義務づけられており、同条約を批准している我が国としてはこれを民間委託することは不可能」等との主張（平成 18 年 11 月 10 日、官民競争入札監理委員会厚生労働省提出資料¹ 15 頁）がなされてきたところである。

こうした中で、平成 18 年 11 月 30 日に開催された経済財政諮問会議においては、民間議員から、ハローワークへの市場化テストの導入に関する提案（参考資料編 26 頁参照）が行われた。

同会議では、大田弘子 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）から、「ILO 条約について、市場化テスト担当大臣として述べると、これは本当に長く議論されてきたことであり、国内でも解釈は分かれている。民間議員から御提案があった 2 つの点が ILO 条約に抵触するかどうか、市場化テストの担当大臣である私の下に私的懇談会を設け、専門家に集中的に検討していただく」旨の発言が行われた。

本懇談会は、以上を踏まえ、以下の開催趣旨のとおり大田大臣の私的諮問機関として設けられた。

開催趣旨

ハローワークへの市場化テスト導入に関して、平成 18 年 11 月 30 日の経済財政諮問会議において民間議員からなされた次の二つの提案と、ILO 88 号条約との整合性等について検討を行うため、公共サービス改革法を担当する大田弘子 国務大臣の私的諮問機関として、標記懇談会を開催する。

現行の主要な官のハローワークを維持したままで、その他の運営を民間に包括的に委託する（例えば、東京 23 区で 20 のハローワークとその支部があるが、その一部を民間開放する）。

民間開放したハローワークを、官が監督する仕組みを整えることで、官のネットワークは維持される。

¹参考資料編（92 頁）を参照

懇談会では、上記の二つの提案（以下「民間議員提案」という。）に関し、平成１８年１２月２１日以降、５回にわたり、国際法、労働法等の観点から精力的・多角的な審議・議論を行ったところであり²、その結果を以下のとおり取りまとめた。

なお本報告書は、民間議員提案の８８号条約との整合性について、条約解釈上の見解の整理にとどめたものであり、ハローワークに関する市場化テストの在り方については、本報告書を踏まえて、政府部内において総合的に検討されることが期待される。

²懇談会の議事概要等については、<http://www5.cao.go.jp/koukyo/ilo/ilo.html>を参照。なお、懇談会には、経済財政諮問会議の八代尚宏議員もオブザーバーとして出席した。

．検討に当たり考慮すべき一般的事項

1．条約の解釈について

条約については、その有権的解釈権は別段の定めがない限り各締約国にあること、解釈に当たっては「条約法に関するウィーン条約」に従う必要があることについて見解が一致した。

ウィーン条約のポイント

- ・ 条約文言の客観的解釈の優先（文脈により、趣旨・目的に照らして与えられる用語の通常の意味に従い、誠実に解釈する）
- ・ 客観的解釈にあたり、文脈とともに、条約の解釈・適用について当事国の間で後になされた合意、条約の適用につき後に生じた慣行であって当事国の合意を確立するもの、当事国の間の関係において適用される国際法の関係規則を考慮
- ・ 国際機関設立条約・国際機関で作成された条約については、その関係規則も適用
- ・ 条約の準備作業等の主観的事情は補助的役割にとどまる

条約上の義務には、「結果の義務」（一定の結果の達成を義務づけるが、そのために取るべき方法・手段については各国の裁量に委ねるもの）と、「方法・手段の義務」（一定の方法、手段を取るべきことを義務づけるもの）の二つの分類があるが、前者の場合にあっては、締約国が条約上の義務履行にあたり「相当の注意」を欠いた場合に責任を問われるとの見解が示された【小寺委員、山本委員】。

2．ILO条約の特色

ILO条約は、単に労働に関する専門的技術的な条約にとどまるものではなく、結社の自由、強制労働禁止、差別禁止等のように、国際人権条約として普遍的原理を追求する側面を強く有するものがあり、個別の条文を文理解釈するのではなく全体として社会法的な解釈（本条約の場合、弱者保護のためのセーフティネットをいかに維持するかという解釈）をする必要があるとの指摘があった【吾郷委員、逢見委員】。

ILO条約は、労働に関する国内基準を定めることにより、締約国における、より高い権利の保護、社会福祉の実現を図り、到達したレベルが後退しないよう固定する作用(Crystallization)があり、具体的には、国内法としての基準を定め、規定が自動执行的（self-executing）であり、我が国（憲法98条2項）のように批准国が条約の国内法的効力を認めている場合には、批准した条約がそのまま国内法になる（国内裁判の裁判規範となる）との見解【吾郷委員、逢見委員】、ILO条約の批准国には、その条約の実施義務（条約の内容を国内法として受け入れるとともに、実質

的に条約の目的が達成されるような国家による実行が伴う事)が発生するとの見解【逢見委員】が示されたが、他方これに対し、国際法としてのILO条約が批准により批准国の国内法秩序に編入されるとしても当然に国内実施されるわけではなく、国内法秩序への編入と自動適用、自動執行性、直接効果(国内裁判における私人の当事者適格)の有無とは区別して議論すべきであり、ILO条約の多くは、国内法の制定や予算措置などの国内措置を求めており、条約自体としては自動執行性は認められないとの見解【小寺委員、花見座長、山本委員】が示された。

ILOの目的については、ILO憲章の他、「ILOの目的に関する宣言」(いわゆるフィラデルフィア宣言、1944年採択)や「労働における基本的原則及び権利に関するILOの宣言」(いわゆる新宣言、1998年採択)に明らかにされているとの指摘があった【逢見委員】。

* フィラデルフィア宣言がILOの基礎とする根本原則と根本目標

(根本原則)

- a 労働は商品ではない
- b 表現と結社の自由は、不断の進歩のために欠くことができない
- c 世界のどこの片隅にでも貧困があれば、それは全体の繁栄を脅かす
- d 欠乏に対する戦いは、(略)労働者及び使用者の代表者が政府の代表と同等の地位において遂行する

(根本目標)

- a すべての人間は、人種、信条または性にかかわらず、自由と尊厳、経済的保障と機会均等の条件において、物質的福祉と精神的発展を追求する権利をもつ
- b このことを可能にする状態の実現は国家の及び国際の政策の中心目的でなければならない
- c 国家の及び国際の政策及び措置はすべて、特に経済的及び財政的性質をもつものは、この見地から判断することとし、且つこの根本目的の達成を促進するものであり且つ妨げないものであると認められる限りにおいてのみ、是認することとしなければならない
- d この根本目的に照らして経済的及び財政的の国際の政策及び措置をすべて検討し、且つ審議することは、ILOの責任である。

* 新宣言では各国に対し、次の2つのことを想起して中核的条約の批准と履行促進を図ることを求めている。

- a ILOに任意に加入する際に、すべての加盟国は憲章及びフィラデルフィア宣言に規定された原則及び権利を支持し、機関の全体的な目的の達成に向けて、手段のある限り、また、各加盟国の特有の状況に十分に沿って取り組むことを引き受けたこと
- b これらの原則及び権利は、機関の内部及び外部において基本的なものとして認められた条約において、特定の権利及び義務の形式で表現され、発展してきていること

ILOは、そのプロセス全般(条約の制定、採択、監視等)にわたり、政労使三者が対等の立場で関与することとされているが、こうした三者構成は他の国際機関に例を見ないものであり、またそのこと(特に労働組合の関与)が、ILOの目的達成に

向けた実効的な監視に極めて重要な役割を果たしているとの指摘があった【吾郷委員、逢見委員】。

三者構成とのILOの特色に照らし、また144号条約（「国際労働基準の実施を促進するための三者の間の協議に関する条約³」、1976年採択）が一定の事項に関し、締約国に労使団体への協議を求めていることにかんがみれば、144号条約の批准国である我が国としては、条約解釈に際しては三者協議を重視すべき旨の指摘があった【吾郷委員、逢見委員】。

しかしこれに対し、先進国と途上国との経済実態の差がある中で、豊かな国のみが達成できるような高水準の労働条件を定める条約等が数多く採択された結果、ILO条約の批准率が低下していること、先進国において労働組合の組織率の低下により、ILOに参加資格を有する労働組合が労働者全体の利益を適切に代表しにくい状況になっていることなどから、普遍主義・三者構成というILOの2大原理は、現実には形骸化が進んでいること、さらに、88号条約を含め、半世紀以上も以前に採択され、採択後の産業構造の基本的な変化、労働市場、労働力の質的变化、多様化などの結果、今日の現状に必ずしも適合しない面を含む条約も多くみられることなどに留意する必要があることを強調する見解も提示された【小寺委員、花見座長】。

3．ILO監視機構の役割

ILOは、その条約などの確実な実施を推進するため、条約勧告適用専門家委員会をはじめとする多様な「監視機構」を整備していることが特色とされる。監視機構では、ILO条約の解釈や各国の遵守状況に関する判断などが示される。

ILO条約について、監視機構は有権的解釈権を有しておらず⁴、有権的解釈権は、一般の条約と同様、一次的に各締約国がこれを有すること、国際司法裁判所への付託

³ 144号条約では、批准国は、一定の事項（ILO総会の議題についての政府意見、ILO事務局への報告から批准された条約の廃棄に関する提案等）について、政労使の間での効果的協議を確保する手続の運用を約束するものとされている。

⁴ 条約勧告適用専門家委員会その他の監視機構自らが、有権解釈権がない旨しばしば述べていること【吾郷委員】、我が国の判例でも、ILOの監視機関の解釈に法的拘束力がない旨述べられている（例えば東京地判平16・10・21「ILO結社の自由委員会の勧告や同条約勧告適用専門家委員会の報告は、強制力を持たない国内措置の指針にすぎず、これがILO条約を解釈する際の法的拘束力ある基準として法源性を有すると解することはできない。」等）こと【小寺委員】が指摘された。

を規定したＩＬＯ憲章第３７条に基づき、争訟事件に関する国際司法裁判所の判断は当事国を拘束することについて見解が一致した。

こうした点を前提とすると、監視機構が示す解釈・判断にはどのような意味があるかが問題となる。この点については、条約遵守に関する締約国の説明責任を事実上あるいは政治的に追及する機能を果たしていると理解すべきとの見解【小寺委員、花見座長、山本委員】、条約勧告適用専門家委員会の判断（直接請求、意見）等が権威をもって受け止められており、単なる監視機能ではなく、実質的には締約国の解釈に影響を与えるという意味で「準司法機能」を果たしているとの見解【吾郷委員、逢見委員】も示された。

なお、条約勧告適用専門家委員会については、委員の選任手続が不透明であることから国際司法裁判所などのような正当性・独立性を有しないことに加え、同委員会での検討が、各国の現実等に立ち入らず、条約適合性に関する形式的審査にとどまること、条約の実施が各国でほとんど不可能な場合でも、その改定の可否などを検討しないことなど、同委員会の監視手続の限界が指摘されている旨の指摘があった【小寺委員、花見座長】。

加盟国政府はＩＬＯ憲章２２条に従って条約を実施するために採った措置を定期的にＩＬＯに報告する義務があるが、ＩＬＯ憲章２３条により、労使団体が保有する権利として、労使団体による政府報告に対する補足ないし反対の意見を表明することができる。このようにＩＬＯは三者構成の枠組みを通じて、立場が異なる非政府団体（労使団体）に見解の表明権を与え、それを監視制度に組み込むことにより、制度の効果的運用を図るという仕組みになっており、条約の解釈論ではないが、８８号条約違反となる政策を実施した場合の責任は厚生労働省が負うとの見解【逢見委員】が示された。これに対し、そもそも条約の義務の履行は加盟国たる国が負うので、条約違反となる政策が行われた場合の国内における責任は、政策を決定し、実施した者が負うことになり、法改正を伴ったり、予算措置を含むとすればその議決をした国会、その法律を実施した厚生労働省、予算をつけた財務省などなどに責任があるが、これは政治的責任の話であって、条約の解釈や本懇談会の任務とは関係のないことであり、ここで厚生労働省の責任を特に指摘する必要性はないと考えられるとの指摘【小寺委員、花見座長、山本委員】がなされた。

．具体的論点

１．８８号条約の目的、ＩＬＯ条約における位置づけ等

【条約の目的】

８８号条約は、目的規定を有していないが、実質的には、第１条第２項の「必要な場合には他の公私の関係団体と協力して、完全雇用の達成及び維持並びに生産資源の開発及び利用のための国家計画の不可分の一部として雇用市場を最もよく組織化すること」が本条約の目的と考えられ、具体的には、８８号条約は、国家がその責任において、無料で誰でも利用することができる職業紹介業務の全国的体系を維持することを求めていることについて見解が一致した。

同時に、８８号条約は、他の多くのＩＬＯ条約と同様、人権には関係するものではあるが、人権そのものを実体的に保障するのではなく、労働市場確保に関する技術的政策的な条約と理解すべきとの見解【小寺委員、花見座長】が示された。

【１８１号条約との関係】

８８号条約の採択時には、「民間職業紹介所の禁止」ないしは「公的職業紹介所の独占・優越」の理念が存在したが、その後、１９９７年に１８１号条約（「民間職業紹介所に関する条約」）が採択され、民間職業紹介の役割が積極的に認められた今日では、８８号条約の採択時（１９４８年）の上記理念は後退ないしは消滅したことについて見解が一致した^５。

他方で、８８号条約の背後に流れる「私的職業紹介の禁止」という理念は後退したが、職業紹介事業は基本的には公式な組織が行うという理念は厳然として生きており、１８１号条約が認める民間の職業紹介事業は８８号条約が求めるセーフティネットの存在が前提となるとの見解【吾郷委員、逢見委員】や、職業紹介業務は官民の協力・補完・競争によって確保されるべきであり、８８号条約についてもそうした観点から解釈・運用されるべきとの見解【小寺委員、花見座長】が示された^６。

^５ ８８号条約採択当時には、民間職業紹介所を原則として禁じた３４号条約（１９３３年採択）が存在し、これを前提に８８号条約が採択されたと考えられる。その後、１９４９年に採択された９６号条約では、民間職業紹介所の規制又は漸進的廃止のいずれかの措置を取ることを求め、更に１９９７年に採択された１８１号条約においては、民間職業仲介事業所の果たす重要な役割を認識し、民間職業仲介事業所の運営を認めるに当たっての枠組みを規定している。

^６ ＩＬＯには現時点で１８７の条約が存在し、その内容は極めて多種多様である。そこでＩＬＯでは、これらの条約に関し分類を行っている。

【 88 号条約を解釈するに当たっての基本的考え方】

88 号条約の解釈を検討するに当たっては、各条文の文言のみにとらわれるのではなく、国家の責任による雇用のセーフティネットの維持という条約の目的を踏まえた解釈をする必要があるとの指摘【吾郷委員、逢見委員】があり、その際、これは一般論として当然のことであるが、88 号条約の採択当時と現在とでは各締約国における職業紹介の在り方が大きく変化している、といった事情を考慮しなければならないとの見解【吾郷委員、小寺委員、花見座長、山本委員】が多数を占めた。

他方、88 号条約と他の ILO 条約との関係については、88 号条約の解釈に当たり、国際人権条約としての側面を有する ILO 条約全体の中に占める位置づけや ILO の根本的目的、さらに 181 号条約の採択に当たっても 88 号条約が存置されたことも考慮すべきとの見解【吾郷委員、逢見委員】が提示されたが、これに対し、そうした考慮は必要であるが、強制労働の禁止等の ILO の中核的労働基準とは自ずと性格が違うことに留意すべきとの見解【小寺委員、花見座長】が示された。

なおこれに関連し、同条約は、ILO の他の多くの条約と同様、「結果の義務」を定める条約であり、目的を達成するための具体的方策については、締約国に広い裁量を与えているとの見解が示された【小寺委員、山本委員、花見座長】。これについては、ILO 条約には確かにプログラム規定的条約（典型は雇用政策についての 122 号条約）があるが、本条約はそうではなく結果の義務と同時に態様の義務（たとえば「公務員が行わなくてはならない」という規定など）という要素も含まれており、裁量を与えている部分とそうでない部分があるとの指摘【吾郷委員、逢見委員】があった。

a) 一つは「基本権条約」という分類であり、強制労働（29 号、105 号）、結社の自由（87 号、98 号）、平等（100 号、111 号）及び児童労働（138 号、182 号）の 8 条約がこれに該当する。

b) 1985 年以前に採択された条約について、現状に適合する最新のもの（Up to date instruments）、現状に適合するとは必ずしも言えないが、改正の必要性等が決定されていないためその他と分類されているもの（Instruments with interim status）、見直しの可能性も含め情報提供の対象となっているもの（Requests for information）、現状に適合しない時代遅れのもの（Outdated instruments）、撤回されたもの（Withdrawn instruments）、という分類が行われている。（用語は、ILO 及び ILO 駐日事務所のホームページによる）

88 号条約は、a) の基本権条約には属しておらず、b) については、「現状に適合するとは必ずしも言えないが、改正の必要性等が決定されていないためその他と分類されているもの（Instruments with interim status）」に分類されている。

「現状に適合するとは必ずしも言えないが、改正の必要性等が決定されていないためその他と分類されているもの」に属する条約については、新たな批准は働きかけないこととされているが、その中には、新しい改正条約ができた場合に時代にそぐわなくなったとして批准が閉鎖される可能性があるものから、一部に目的を終了した規定があるものの全体として有用性が残っているものまで、ここに幅広い条約が分類されている。

さらに近年、国際法において、外国政府の裁判権免除等との関係で国家行為を制限的にとらえようとする傾向が顕著であり、その際、国家行為の「性質」により、国に専属する統治行為ないし「公権力の行使」と 国家が業務を行うときの「業務管理的な作用」とを区分する。これらの分類に従えば、「公共サービス」も、後者については、民間委託が可能であり、また前者の公権力の行使に該当するものであっても、それが裁量の余地のない事実行為である場合には、民間委託が可能であると解されている旨の見解が示された【山本委員】

88号条約の日本語については、「employment service (職業紹介業務)」を「職業紹介組織」と訳すなど、本条約の趣旨について誤解を招きかねない訳語が少なくないとの指摘【吾郷委員、小寺委員、花見座長、山本委員】があり、いずれにしても我が国が国際的に義務を負うのは英語及びフランス語の条約正文であることを踏まえて、解釈を行う必要があることについて見解が一致した。

2. 職業紹介業務の担い手について

【「職業安定組織の職員」の範囲】

88号条約9条は、「職業安定組織の職員 (staff)」は、「分限及び勤務条件について、政府の更迭及び不当な外部からの影響と無関係であり、且つ、当該組織上の必要による場合を除く外、身分の安定を保障される公務員」(以下、「条約上の公務員」という。) でなければならない旨規定しているが、この規定の解釈については、以下の2つの見解が示された。

- a) 職業安定組織に所属する職員について、すべて条約上の公務員であることは求めているが、英語と同様に正文であるフランス語の本文では *personnel* となっていることに照らしても、少なくとも条約上の職業安定組織の定義に該当する仕事(条約第6a条に定める業務)に就く職員はすべて条約上の公務員である必要があるとの見解【吾郷委員、逢見委員】
- b) 条約第1条及び第2条との関係において、国が公権力の行使として、条約上の公務員による国の指揮監督の下で職業紹介の全国システムとしてネットワークを設定・運用・維持する限り、職業紹介業務の提供自体を条約上の公務員が行うか、民間に委託するかについては、締約国の裁量に任されていること【小寺委員、山本委員】、181号条約の成立以降、官民の協力・補完・競争が予定されていること【花見座長】等を踏まえると、第9条の定める「職業紹介業務の staff」に

については、「全国的体系」の維持・確保に当たる職員のみを指し、個々の職業紹介機関に所属する職員がすべて条約上の公務員であることまでを求めているわけではない⁷との見解【小寺委員、花見座長、山本委員】。

【「条約上の公務員」の定義】

この場合、「条約上の公務員」については、各国の法制度において「分限及び勤務条件について、政府の更迭及び不当な外部からの影響と無関係であり、且つ、当該組織上の必要による場合を除く外、身分の安定を保障される公務員」という第9条の要件を満たすものと解すべきであり、我が国においては、公務員法上の公務員は、非常勤公務員も含め、「条約上の公務員」と考えるのが素直であるとの見解が示された【逢見委員】。

非常勤の公務員については、形式上は公務員とされていても実質的に雇用保障がないなど、その雇用形態の如何によっては、第9条の「身分の安定を保障される公務員」に該当しない可能性があるとの見解【花見座長】が示された⁸が、これに対し、上記の身分保障は、「当該組織上の必要による場合を除く外」という留保条件がついているので、非常勤が公務員性に該当しないとは一概には言えないとの見解【逢見委員】が示された。

他方で、公共職業安定機関の職業紹介業務を民間事業者に委託する場合の当該民間事業者やその職員については、「条約上の公務員」には該当しないことで意見が一致した。

【民間委託の可否】

上記 a)の見解に立つと、88号条約上の職業安定組織の行う職業紹介業務を民間委託することについては、委託を受けた民間事業者又はその職員は「条約上の公務員」に該当しないことから、民間委託は88号条約に抵触することとなる【吾郷委員、

⁷ 88号条約9条の「職業安定組織の職員」とする日本訳の原文は“The staff of the employment service”であり、ここには「組織」という原文にもともと存在しない言葉が付加されたうえで“staff”という言葉が「職員」というきわめて広い概念に訳されている。しかし、原文を率直に読むなら、「職業安定業務に携わるスタッフ」と読むのが適当であり、この場合、一般に“staff”とは、teaching staff(教授陣)、とかeditorial staff(編集部員)という事例に見られるように、専門職職員をさし、言葉の本来の意味からは「ある業務の遂行を託された一団の幹部(職員、部員、局員)」とされている(Random House English Japanese Dictionary)ことからすれば、この条約で言う“staff”は「職業紹介業務の遂行を託された幹部職員」を意味すると読むべきであるとの指摘【花見座長】があった。

⁸ 我が国のハローワークでは、常勤公務員約 12,000 人、非常勤公務員約 11,000 人が勤務している(平成17年

逢見委員】。

他方で、上記 b) の見解に立つ場合には、条約上の公務員からなる国の機関により指揮監督が行われていれば、個別の職業紹介機関における職業紹介業務を民間委託することは 88 号条約に抵触するものではないこととなる【小寺委員、花見座長、山本委員】。

なお第 2 条の「国の機関の指揮監督」については、国家機関によって運営されることを意味するとの見解【吾郷委員】、職業紹介業務に従事する個々の職員が国からラインとしての指揮・命令を受けながら運営されていることを意味するとの見解⁹【逢見委員】、その根拠が法律であるか契約であるか等を問わず、職業紹介機関に対して「国の機関」による指揮監督が行われていればよいとの見解【小寺委員、花見座長、山本委員】が示された。

3. 「無料の職業安定組織」について

88 号条約第 1 条は「無料の公共職業安定組織」の維持を締約国に義務づけているが、条約は、「無料」の意味については定義を置いていない。そこで、職業安定機関の民間委託に関しては、求職者及び求人企業から対価を求めないが、国からは委託費を受け取るような場合が条約上、「無料」と言えるかが問題となるが、この点については、以下の二つの見解が示された。

- i) 「無料」と言えるとの見解【吾郷委員、小寺委員、花見座長】は、一方で 88 号条約は、職業紹介組織が労働者のためのセーフティネットであることから、中間搾取を防止するため、労働者から対価を得ることを禁ずるとともに、企業から対価を取ることも、最終的に労働者に転嫁されるおそれがあるため、これを禁じているとし、国が委託費を払う場合にはこうしたおそれはなく、「無料」であることに変わりはないとするものである。なお、委託費を支払って民間事業者に委託した場合にサービスの質が低下するとの懸念(下記 ii)を参照)については、民間委託を行う場合であっても公共サービス改革法その他の法律や契約に基づいてサービ

度)

⁹ この見解に立った場合、我が国では、国等を含む事業者が自ら直接雇用しない労働者に対し、契約に基づいて指揮・命令できるのは、労働者派遣法に基づく派遣契約の場合のみであり、市場化テストは民間企業との委託契約に基づくものであるので、国が紹介業務を行う職員の指揮・命令を行うことはできないとの指摘【逢見委員】があった。

スの質の低下が生じないようにすることは可能であり、条約が要求する「国の機関による指揮監督の下にある職業安定機関の全国的体系」とはまさにこのことを意味するとの指摘【花見座長】があり、また、そもそも委託した場合のサービスの質は「無料」か否かとは論理的に別の問題であり、「無料」の解釈に関連して議論することは不適當と指摘【吾郷委員、小寺委員、花見座長】があった。

- ii) これに対し「無料」とは言えないとの見解【逢見委員】は、国の委託費を受けて職業紹介事業を実施する民間事業者は、委託費の範囲内においてしか業務を遂行しない結果、本来であれば受けられるべき職業紹介サービスを受けることができない求職者が生じるなど、サービスの質が低下するおそれがあり、こうした点を考えれば、「無料」は、いかなる名義でも対価を求めないことを意味し、国やそれ以外の第三者から委託費のような形で報酬を受取ることも対価に当たると考えるべきであるとするものである。

4．職業安定機関の数及び配置について

88号条約第3条は、職業安定機関の数及び配置について、「当該国の各地理的区域について十分な数であって使用者及び労働者にとって便利な位置にある」ことを求めているが、同条は、職業安定機関の数及び配置について具体的な基準を定めているわけではないので、どのような数及び配置が第3条に適合するかの判断は、第一次的には、各締約国の合理的な裁量に委ねられていることで見解が一致した。

この場合、使用者及び労働者から公共職業安定所による職業紹介を受ける権利が侵害されることがないような実行体制が確保されているかにより、上記の判断を行うべきとの指摘【逢見委員】があった。

手続的には、職業安定機関の数及び配置に関する判断を行うに当たっては、条約第4条又は第5条に従い、使用者及び労働者の代表が参加する審議会に諮問した上で、各国の権限ある機関が行う必要がある¹⁰との見解【吾郷委員、逢見委員】と、88号条約上は、第4条又は第5条に基づく諮問は必要ではないとの見解【小寺委員、花見座長】が示された。

¹⁰ 我が国では、職業安定法施行規則6条で、公共職業安定所の位置、管轄区域等についての基準が定められているとの説明があった。

上記の点に関連して、第4条の要件を満たす「審議会」については、我が国の場合、現在、労働政策審議会であるとの意見【逢見委員】があり、これに対し、条約の解釈上、この「審議会」は、第4条の要件を満たしていればよく【吾郷委員、小寺委員、花見座長、山本委員】、労働政策審議会である必要はないとの意見【小寺委員、花見座長】があった。

この点に関し、日本政府は、88号条約に関する数次に亘る年次報告で、4条の要件を満たす審議会は、中央職業安定審議会（2001年1月の省庁再編に伴う、審議会再編後においては労働政策審議会）であるとILO本部に報告していることに留意すべきとの指摘【逢見委員】があった。

これに対し、「条約の解釈の問題と当該国における現実の慣行や取り扱いの実情の問題は別個の事柄でありこれを混同して議論することは誤りである。条約の解釈としては、4条1項は『労使の代表者の協力のための advisory committee を通じて適当な arrangements がなされること』を要求しているに過ぎない。同条3項はこれを受けてそのような committee の労使代表はそれぞれの代表的団体と協議の上で同数任命することを要求するにとどまりそれ以上にこの committee が三者構成でなければならないなど具体的なことは何も規定しておらず、加盟国の実情により『適当な』措置を要求しているに過ぎない。したがって、わが国政府がこれまでこの条約上の committee が労働政策審議会であるとしてきたとしても、4条の規定に適合する範囲内であればこれを変更し別の committee を設置することも十分に考え得るところである。また、181号条約と同時に採択された民間職業紹介に関する188号勧告は、労働市場の組織に関する国内政策の実施に関し官・民職業紹介所の協力の促進の立場から、このため『官・民職業紹介所の代表並びに最も代表的な使用者団体及び労働者団体の代表を含む機関の設立』を奨励していることに留意すべきである。一般にILOの勧告は、条約と比べて拘束力が弱い代わりに、むしろその故に条約の定める基本規則に加えより『細かな適用のための規則を』定めるもので、特に『各々の国において、その国の状況に合わせた調整が必要とされるような問題について定める場合がある』（ニコラス・バルティコス著・吾郷眞一訳『国際労働基準とILO』62頁参照）ことからすれば、仮に現行審議会に代えてこのような構成の諮問機関が設置されることになれば、官民紹介機関の補足、協力、競争の時代によりふさわしい適切な4条機関と解することも出来ないわけではない。」との指摘【小寺委員、花見座長、山本委員】があった。これに対して、同書においては「勧告のほうは法的義務は生じせしめず」（48頁）と記されている点に留意すべきであるとの指摘【逢見委員】があった。

これに関連して、第4条の「審議機関」は、advisory committees の用語からも示されるとおり、助言機関であって、その審議結果が政府を拘束するものではないとの見解【吾郷委員、小寺委員、花見座長、山本委員】が示された。この点について、条約の解釈論ではないが、所管大臣は審議結果を尊重すべきとの見解【逢見委員】も示された。

なお、この関連で、厚生労働省は以下のような見解を示しているが、これに対し本懇談会では、条約は、現行のネットワークを維持しなければならないことを要求しているとは解釈できず、ハローワークの一部の職業紹介業務の民間委託などによって、

88号条約に定める職業安定組織を構成する職業安定機関の数が減少すると解される場合でも、求職者が、全国的なシステムを成しネットワークを形成する機関を利用することも選択できるようになっていれば、第3条違反となるわけではないとの見解【小寺委員、花見座長、山本委員】があった一方、条約第3条で「(職業安定組織の)体系は」「十分な数」であって「便利な位置」にあり「地区職業安定機関」「の網状組織から成る」と規定しているのであり、現行のネットワークがその条件を満たすかどうかは第4条又は第5条に基づく労使との協議の上で政府が判断すべきものであり、それ次第では条約が現行のハローワークのすべてを維持しなければならないことを義務付ける結果となることもあるとの意見【吾郷委員、逢見委員】も表明された。

厚生労働省の見解

「(ハローワークの定員及び拠点数の現状は)ILO88号条約の第3条に従い、経済・社会情勢の変化に伴う行政需要の変化に応じて機関の配置見直しを不断に行ってきた結果である。よって、「余り」のハローワークというものはない。今後も、経済社会情勢の変化に応じてハローワークの配置は見直すこととしており、仮に余剰なハローワークというものがあれば、それは「廃止」となるものである。」「職業安定機関のうち、セーフティネットの体系をなす部分については、長年にわたる行政改革の帰結として、常に国として「必要最低限のもの」として整備してきたものである(必要最低限の水準は、時代や社会経済情勢の変化に応じ異なっている。)。よって、「余り」のハローワークはない。」(平成18年11月10日 厚生労働省作成「ハローワーク業務の市場化テストについて」 参考資料編94頁、96頁参照)

5. 職業安定組織のネットワーク性について

88号条約の対象となる職業安定機関は、第2条、第3条及び第6条¹¹が求める全国的ネットワークを構成する必要があることで見解が一致した。

条約が義務付ける「ネットワーク」とは、88号条約の採択当時には公共職業安定組織における情報通信ネットワークの活用が想定されていなかったことなどにかんがみれば、オフィスのネットワークがあればよく、また、ネットワークの具体的な内容については各国の判断に委ねられているとの見解【小寺委員、花見座長、山本委員】があり、いずれにしても、情報通信ネットワークが条約が義務付ける「ネットワーク」ではないということについては、見解の多数を占めた。これに対し、条約が義務

¹¹ 88号条約には、ネットワークに関し以下の規定がある。

2条:「国の指揮監督の下にある職業安定組織の全国的体系」(a national system of employment offices under the direction of a national authority)

3条:「地区職業安定機関・・・の網状組織」(a network of local...offices)

6条:「最初の職業安定組織が求職者を適当な職業に斡旋することができない・・・場合には、求職及び求人を他の職業安定機関に連絡する」(refer applicants and vacancies from one employment office to another...)

付ける「ネットワーク」は、単に、職業安定機関の間が情報システムにより物理的に結節されていることだけでなく、職業紹介実施上必要不可欠な、職業安定機関間の日常的な相互連携を含み、現在の我が国においては、職業安定法第 17 条第 2 項¹²がその内容を規定しているが、条約第 6 条 a の業務を遂行するためには、全国ネットワークの求人・求職情報を用いてマッチングさせることが重要であり、情報通信ネットワークにこうした求人・求職情報が取り込まれている場合には、単なる情報通信ネットワークではなく、ネットワークの中枢をなすものであるとの見解、さらにネットワークに組み込まれて職業紹介に従事する職員は公務員でなければならないとの見解【逢見委員】が示された。

上記の意味で、従来、88 号条約上の全国的ネットワークの一部を構成している職業紹介機関を民間事業者に委託することについては、

- * 上記 2 (1)【「職業安定組織の職員」の範囲】に関し b) の見解に立ち、かつ上記 3 について i) の見解に立った上で、条約違反の問題を生じないとする見解【小寺委員、山本委員、花見座長】、
- * 上記 2 (1)【「職業安定組織の職員」の範囲】に関し a) の見解に立ち、又は上記 3 について ii) の見解に立った上で、条約違反の問題を生じるとする見解【吾郷委員、逢見委員】、
- * 上記 2 (1)【「職業安定組織の職員」の範囲】に関し a) の見解に立ち、又は上記 3 について ii) の見解に立ったとしても、民間委託した機関以外の職業紹介機関が第 3 条その他の条約の規定に合致する全国的ネットワークを構成すると考えられる場合には、条約違反の問題を生じないとする見解【小寺委員】

の 3 つの見解に集約された。

88 号条約上の「職業紹介機関」のネットワークについては、以下の二つの見解が示された。

- * 全国規模で展開されることが要請されているだけであって、そのネットワークに他の職業紹介機関が種々の関係をもち、場合によっては、それを含めて事実上はより大きなネットワークが構築されていたとしても、条約上問題が発生するものではないとの見解【小寺委員、花見座長、山本委員】(この点について、条約第 1 条第 2 項が条約上の職業紹介組織について、「必要な場合には他の公私の関

¹² 職業安定法第 17 条第 2 項「公共職業安定所は、その管轄区域内において、求職者にその希望及び能力に適合する職業を紹介することができないとき、又は求人者の希望する求職者若しくは求人数を充足することができないときは、広範囲の地域にわたる職業紹介活動をするものとする。」

係団体と協力して」と規定していることに照らしても、上記のように解すべきとの指摘【小寺委員、花見座長】もあった。）

- * ネットワークに組み込まれて職業紹介に従事する職員は公務員でなければならないことから、条約上の公務員によって運営されるハローワークが、民間委託されたハローワークとネットワークを構成する場合には、条約に違反するとの見解【吾郷委員、逢見委員】

6．その他

【条約勧告適用専門家委員会での検討実績等】

前述のように、ILOの条約勧告適用専門家委員会では、ILOの諸条約等の締約国における遵守状況等について議論が行われるが、同委員会で88号条約第9条が検討された事例は多くない【吾郷委員】。

その中で、2005年にFKTU（韓国総連）が提出したコメントに基づく同委員会の直接請求¹³が興味深いとの指摘があった【吾郷委員、逢見委員】。

なお、市場化テストのモデル事業として実施されたキャリア交流プラザ事業に関連して、委員会への政府報告について、連合から「職業紹介機関であるハローワークに関しては、すべて公務員が執り行っていることは政府報告どおりではあるが、2005年から、市場化テストの一環として実施されているキャリア交流プラザ等の一部民間委託が、将来のハローワークの『民間開放（包括的委託等）』につながることはないかが懸念される」とのコメントが提出され、条約勧告適用専門家委員会は日本政府

¹³ The Committee takes note from the Government's report that both public officials and private job counsellors staff the PES offices. Public officials are paid according to wage regulations, and job counsellors are paid according to the "Regulation on Job Counsellors". The FKTU has submitted a comment expressing concern that the 1,800 job counsellors employed in the PES offices, comprising 80 per cent of the total staff, are not adequately assured of stability of employment. Job counsellors are only given one-year contracts and, despite the overwhelming majority (99 per cent) who have graduated from a university or college, their salary is only 60 per cent of the salary of permanent staff, which results in frequent turnover. Moreover, the Government has indicated that, when the unemployment rate decreases, it would reduce the number of job counsellors by 10 per cent. The FKTU has acknowledged that the above factors result in employment insecurity for job counsellors. In light of the comments submitted by the FKTU and the importance of ensuring the independence of job counsellors, the Committee requests the Government to provide information on the status and conditions of service of job counsellors in public employment service organizations. The Committee would also appreciate if the Government would provide a copy or an abstract of the "Regulation on Job Counsellors", which was referenced in the Government's report.

<http://www.ilo.org/ilolex/cgi-lex/pdconv.pl?host=status01&textbase=iloeng&document=17915&chapter=9&query=Korea%40ref&highlight=&querytype=bool&context=0>を参照

に対しその詳細な報告を出すよう求めている¹⁴。

【豪州政府による 88 号条約の解釈】¹⁵

豪州では、以前は、政府の公共職業紹介所（CES：Commonwealth Employment Service）が職業紹介事業を実施していたが、1996年、就職紹介事業の提供主体を競争入札により選定する新しい仕組みに移行することを決定し、98年に実施に移した。

豪州の制度の概要

豪州では、以前は、政府の公共職業紹介所（CES：Commonwealth Employment Service）が、失業扶助サービスと併せて、就職支援サービス（職業訓練、職業紹介、集中支援サービス等）を実施していた。

しかし豪州政府は、1996年、就職支援サービスの提供主体を競争入札により選定する仕組みに移行することを決定し、1998年に実施された。

これにあわせ、CESが実施していた就職支援サービスを Employment National（EN社、政府全額出資の会社）に移行され、EN社も、他の民間事業者と同様、入札で落札した場合に、政府から就職支援サービスを受託することとされた。

EN社は、当初、入札対象事業の3割以上を獲得したが、その後、競争力を失い赤字経営が続いたため、政府の方針によって2003年に閉鎖され、その結果、政府の就職支援サービスはすべて民間委託により実施されることとなった¹⁶。

1997年豪州連邦議会の資料によれば、上記の新しい仕組みに移行する際、豪州政府は、新しい仕組みが88号条約に違反しないとの解釈を明示している。

豪州政府の解釈の概要

- ・条約第2条、第3条については、雇用大臣（職業紹介業務の提供について責任を負う国の機関）が、CSDA及び職業紹介事業者と取決めを結ぶことにより、これらの規定の要求に合致する。
- ・条約9条については、公務員が配置される雇用省が、CSDA（公務員を配置）や職業紹介事業者が取決めに基づいて提供するサービスに関し責任を負えるようになっていることで十分である。

豪州政府が導入した上記の仕組みやその解釈については、条約勧告適用専門家委員会から何ら意見等は表明されていない。この点について

- * 委員会は、労働組合などからの申立てがなくとも、職権で検討することができることから、条約上問題がないとの判断から敢えて意見を表明していない
- * 88号条約は批准を推進している条約ではないことから、労働組合などからの

¹⁴ <http://www.ilo.org/ilolex/cgi-lex/pdconv.pl?host=status01&textbase=iloeng&document=8473&chapter=6&query=Japan%40ref&highlight=&querytype=bool> を参照

¹⁵ 豪州の制度の概要及び88号条約の解釈については、参考資料編（76頁）参照

¹⁶ 『世界経済の潮流 2005年春』内閣府、平成17年6月を参照

申立てがないことから、特に判断を行っていないにすぎない
など、いくつかの推測は可能であるものの、確言することはできないとの見解が示された【吾郷委員】。

なお、ILOの機関における検討ではないが、ILO職員によって作成された論文で、豪州の上記事例が詳しく紹介したもの¹⁷があり、そこでは88号条約との関係については全く触れられていないが、これは、豪州の事例が同条約に抵触しないことが国際的な常識になっているからではないかとの見解【花見座長】が示されたが、これに対しては、豪州以外で公的職業紹介業務が一般的であることなどにかんがみると、国際的常識といえるかは疑問があるとの見解【吾郷委員、逢見委員】、さらに、「公的職業紹介機関が一般的」というのは、「どこの国でも公的職業紹介機関が存在しているということ」に過ぎず、むしろどこの国でも「官民職業紹介機関の相互補足、競争、協力」こそが国際的常識であるとの見解【花見座長】も示された。

これに対して、ここでは豪州の事例と88号条約との関係を論じているのであって、職業紹介機関の官民連携は181号条約に関わるもので、これを一緒に議論することは不適當であり、また、豪州では、失業給付は保険方式ではなく、一定水準以下の所得及び資産の者に対し、日本の生活保護のような失業扶助制度があるのみであり、セーフティネットとしての役割を果たしていないし、職業安定組織の職員が条約上の公務員とは言えず、欧米先進国の公共職業紹介事情とは相当に異なっていることから、政策論としては、豪州のみを参考事例とすべきではないとの見解【逢見委員】が示された。

これに対し、官民連携はそもそも181号条約と関係なく欧米先進国のこの20～30年の職業紹介の実態となっており、この事実を目をつぶって60年も以前に成立した88号条約の解釈を行うことはどう考えても時代錯誤であり、また88号条約は「職業安定組織の任務の一つとして「失業保険、失業者扶助その他の失業者救済措置の実施についての協力」を定めているに過ぎず(第6条(d))、失業保険に限っている

¹⁷ Nakayama & Smarodov, "Public and Private Employment Service: From Co-existence to Co-operation" in Blanpain & Graham, *Temporary Agency and the Information Society*, Kluwer, 2004. p.19 を参照。同論文には、「When the public employment service outsources its functions to private operators whose employees work under different rules compared to government service, they fulfil above functions in lieu of PES public servants (その職員が政府の紹介業務とは異なるルールに則って活動する私的紹介機関に対して、公的職業紹介業務がその機能を委託する場合には、私的紹介機関は公的職業紹介の職員に代わってこれらの機能を達成するものである)」(p.40)等の記載がある。

わけではないから、この点から豪州の事例の 88 号条約への適合性を論ずることには問題があるとの指摘【小寺委員、花見座長】があった。

・ 経済財政諮問会議 民間議員提案についての見解の整理

以上の 及び を前提として、民間議員提案の 88 号条約との整合性については、以下のような複数の解釈が示された。

解釈 1【小寺委員、花見座長、山本委員】

（前提とする見解）

- ア) 第 9 条の「staff」は、国の機関の指揮監督に従事する職員のみを意味し、職業紹介機関の職員はこれに含まれない
- イ) 第 1 条の「無料」は、求職者、求人企業から対価を受領しないことを意味し、民間事業者が国から委託費を得て職業紹介業務を行ったとしても、「無料」であることには変わりはない

（民間議員提案についての解釈）

条約は、国の責任の下で、労使双方が適正にアクセス出来る無料の職業紹介機関のネットワークを整備し維持することを求めている。

また条約は、こうした無料の職業紹介業務の適正な運営を確保するため、ネットワークを構成する職業紹介機関について、条約上の公務員により構成される国の機関が指揮監督することを求めているが、他方で、職業紹介機関において職業紹介事業に従事する職員が条約上の公務員であることまでを求めているものではなく、また民間事業者に委託費を支払って職業紹介業務を委託しても、「無料」であることに変わりはない。

したがって、条約上の公務員による国の機関の指揮監督の下に、適正な数及び配置の下に設置される職業紹介機関が設定・運用・維持される限りにおいては、個別の職業紹介機関が民間事業者に委託され、条約上の公務員以外の者によって運営されることとなっても、条約に違反するものではない。

このような解釈に立つと、民間議員提案については、条約上の公務員から成る国の機関による指揮監督の下に、一部のハローワークの全ての業務又はその職業紹介業務を民間に包括的に委託するのであれば、条約違反の問題は生じない。

民間提案を実現に移すに当たっては、条約第 4 条又は第 5 条に基づく手続を経ることは必ずしも必要ではない。ただし、民間委託が第 5 条（職業紹介組織の労働者に対する職業紹介についての一般的政策）に該当するものと考えられる限りにおい

て、第4条に定める「審議会」への諮問を経ることが必要となる場合もあり得る。

解釈2【小寺委員¹⁸】

（前提とする見解）

- ア) 第9条の「staff」について、国の機関の指揮監督に従事する職員のみならず、職業紹介機関で条約上の職業紹介業務に従事する職員も含まれる
- イ) 第1条の「無料」は、求職者、求人企業から対価を受領しないことを意味し、民間事業者が国から委託費を得て職業紹介業務を行ったとしても、「無料」であることには変わりはない
- ウ) 条約上の職業安定機関の数が減少すると解される場合でも、求職者は引き続き、全国的なシステムを成しネットワークを形成する条約上の職業安定機関の利用も選択できる、と各国が合理的に判断する場合には、第3条上問題となるわけではない
- エ) 条約が義務づけるネットワークとは、オフィスのネットワークがあればよく、その具体的な内容については各国の判断に委ねられている

（民間議員提案についての解釈）

条約は、国の責任の下で、労使双方が適正に利用出来る無料の職業紹介機関のネットワークを整備し維持することを求めている。

また条約は、ネットワークを監督する国の機関の職員のみならず、ネットワークを構成する職業紹介機関で職業紹介業務に従事する職員についても、条約上の公務員であることを求めており、民間事業者に委託した職業紹介機関を条約上の職業紹介機関と位置づけることはできない。

したがって、従来、条約上の職業紹介組織を構成した職業紹介機関を民間事業者に委託した場合、条約上の職業紹介機関の数は減ずることとなるが、その場合でも

民間事業者に委託した職業紹介機関以外の、残余の職業紹介機関（引き続き条約上の公務員によって職業紹介業務が実施される職業紹介機関）が、条約が義務づけるネットワーク（その具体的な内容は、各国の判断に委ねられている）を構成し、かつ

残余の職業紹介機関がその数及び配置において第3条に合致する（求職者が

¹⁸小寺委員は、基本的には解釈1に立つが、仮に第9条の「staff」について、解釈1の「前提とする見解」ア)が成り立たない（「国の機関の指揮監督に従事する職員のみならず、職業紹介機関で条約上の職業紹介業務に従事する

引き続き、条約上の職業紹介機関の利用も選択できるような数及び配置である)と各国が合理的に判断する

場合には、条約上の問題は生じない。この場合、第4条又は第5条に基づく手続を経る必要はなく、また、民間事業者に委託した職業紹介機関が条約上の職業紹介機関と従来どおりネットワークを構成していたとしても、条約上問題はない。

他方で、上記の または の条件を満たさない場合は、条約上問題となり得る。

このような解釈に立つと、民間議員提案については、一部のハローワークの全ての業務又はその職業紹介業務を民間に包括的に委託した場合において、引き続き条約上の公務員によって職業紹介業務が実施されるハローワークが、上記 及び の条件を満たす場合は、条約上の問題を生じない。

民間提案を実現に移すに当たり、第4条又は第5条に基づく手続を経る必要はない。またこの場合、条約上の公務員によって運営されるハローワークが、民間委託されたハローワークとの間で、従来と同様のネットワークを構成することは、条約上問題とならない。

他方で、上記 または の条件を満たさない場合には、民間議員提案は条約上問題となり得る。

解釈3【吾郷委員】

(前提とする見解)

- ア) 第9条の「staff」について、国の機関の指揮監督に従事する職員のみならず、職業紹介機関で条約上の職業紹介業務に従事する職員も含まれる
- イ) 第1条の「無料」は、求職者、求人企業から対価を受領しないことを意味し、民間事業者が国から委託費を得て職業紹介業務を行ったとしても、利用者にとって「無料」であることには変わりはない
- ウ) 条約第3条は「(職業安定組織の)体系は」「十分な数」であって「便利な位置」にあり「地区職業安定機関」「の網状組織から成る」と規定しており、現行のネットワークがその条件を満たすかどうかは、第4条又は第5条に基づく労使との協議の上で政府が判断すべきものであり、それ次第では条約が現行の職業安定機関のすべてを維持しなければならないことを義務付ける結果となることもある

職員も含まれる」と解する)としても成立する考え方として、解釈2が示された。

- I) 条約上の公務員以外の者が職業紹介業務を実施する職業紹介機関が、条約上の職業紹介機関のネットワークに組み込まれていた場合には、条約に違反する

(民間議員提案についての解釈)

条約は、国の責任の下で、労使双方が適正に利用出来る無料の職業紹介機関のネットワークを整備し維持することを求めている。

また条約は、ネットワークを監督する国の機関の職員のみならず、ネットワークを構成する職業紹介機関で職業紹介業務に従事する職員についても、条約上の公務員であることを求めている。

条約上の職業紹介機関をそのまま民間事業者に委託した場合には、条約上の公務員以外の者が職業紹介業務に従事することとなるため、条約違反となる。

ただし、

民間事業者に委託した職業紹介機関を条約が義務づけるネットワークから切り離れた上で、

残余の職業紹介機関（引き続き条約上の公務員によって職業紹介業務が実施される職業紹介機関）が、条約が義務づけるネットワークを構成し、かつ政府が、第4条又は第5条に基づく労使との協議を踏まえ、残余の職業紹介機関が第3条が求める数及び配置を満たすと判断する

場合には、条約違反とはならない。

このような解釈に立つと、民間議員提案については、一部のハローワークのすべての業務又はその職業紹介業務を民間に包括的に委託した場合において、上記の～のすべての条件を満たす場合には、条約違反とならない。

他方で、～のいずれかの条件を欠く場合には条約違反となる。特に～については、4条又は5条に基づく労使との協議を踏まえた政府の判断の結果次第では、現行のハローワークをすべてそのまま維持することが義務付けられる結果となることもある。

解釈4【逢見委員】

(前提とする見解)

- ア) 第9条の「staff」について、国の機関の指揮監督に従事する職員のみなら

ず、職業紹介機関で条約上の職業紹介業務に従事する職員も含まれる

- イ) 第1条の「無料」について、民間事業者が国から委託費を得て職業紹介業務を行った場合には、「無料」とは言えない
- ウ) 条約第3条は「(職業安定組織の)体系は」「十分な数」であって「便利な位置」にあり「地区職業安定機関」「の網状組織から成る」と規定しており、現行のネットワークがその条件を満たすかどうかは、第4条又は第5条に基づく労使との協議の上で政府が判断すべきものであり、それ次第では条約が現行の職業安定機関のすべてを維持しなければならないことを義務付ける結果となることもある
- エ) 条約上の公務員以外の者が職業紹介業務を実施する職業紹介機関が、条約上の職業紹介機関のネットワークに組み込まれていた場合には、条約に違反する

(民間議員提案についての解釈)

条約は、国の責任の下で、労使双方が適正に利用出来る無料の職業紹介機関のネットワークを整備し維持することを求めている。

また条約は、ネットワークを監督する国の機関の職員のみならず、ネットワークを構成する職業紹介機関で職業紹介業務に従事する職員についても、条約上の公務員であることを求めている。

条約上の職業紹介機関をそのまま民間事業者に委託した場合には、条約上の公務員以外の者が職業紹介業務に従事することとなり、また民間事業者に委託費を支払うと「無料」とは言えないこととなるため、条約違反となる。